

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

 **エース証券株式会社**

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式・株主等の状況	3
5. 役員の状況	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
II. 業務の状況	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況	9
III. 財産の状況	12
1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	26
V. 連結子会社等の状況	28
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	28
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	28

I. 当社の概況及び組織

1. 商号

エース証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（近畿財務局長（金商）第6号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
1914年2月	初代取締役社長伊藤銀三が株式ブローカー大清を創業
1918年12月	大阪株式取引所仲買人の免許を取得し、株式仲買人現株問屋となる。
1931年2月	株式会社に改組、株式会社伊藤商店（資本金50万円）を設立
1944年4月	商号を伊藤銀証券株式会社に変更
1949年4月	大阪証券取引所へ正会員登録
1968年4月	大蔵大臣より証券取引法第28条の規定により証券業の免許を受ける
1981年10月	東京証券取引所の会員権を取得し正会員に登録
1981年12月	東京支店開設
1988年6月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく指定証券会社の指定を受ける
1988年7月	大阪市東区に本社を移転、平成元年2月住所表示変更（現大阪市中央区）
1989年4月	商号をエース証券株式会社に変更
1989年9月	当社の全額出資によりエース土地建物株式会社（連結子会社）を設立し、営業を開始
1989年10月	香港駐在員事務所を開設
1990年5月	香港駐在員事務所を閉鎖し、当社の全額出資により益司証券（香港）有限公司を設立し、営業を開始
1990年12月	福岡証券取引所に正会員として登録
1991年6月	関係会社エースファイナンス株式会社を設立し、営業を開始
1993年12月	益司証券（香港）有限公司を閉鎖
1995年4月	エースファイナンス株式会社の商号を、株式会社エースコーポレーション（連結子会社）に変更
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999年8月	当社の全額出資により株式会社エースコンサルティング（連結子会社）を設立し、営業を開始
2005年3月	エース土地建物株式会社（連結子会社）を吸収合併
2006年1月	株式会社エースインベストメントキャピタル（連結子会社）を設立し、営業を開始
2006年3月	株式会社エースコーポレーション（連結子会社）を清算
2007年3月	株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を取得
2007年3月	株式会社エースインベストメントキャピタルが当社の連結子会社でなくなる
2007年9月	金融商品取引法の施行により金融商品取引業者の登録を受ける（近畿財務局長（金商）第6号）
2008年4月	株式会社エースコンサルティングを連結の範囲から除外し、非連結となる
2009年5月	株式会社エース経済研究所（非連結子会社）を設立し、営業を開始
2009年9月	福岡証券取引所の正会員を脱退、株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を喪失
2011年3月	丸八証券株式会社を連結子会社化
2014年3月	株式会社大阪証券取引所の商号変更（現株式会社大阪取引所）及び株式会社東京証券取引所のデリバティブ市場を統合したことに伴い、株式会社大阪取引所の先物取引等取引参加者となる
2018年1月	株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を取得
2019年1月	証券会員制法人札幌証券取引所の特定正会員に加入

(2) 経営の組織

組織図

2019年3月31日現在



4. 株式・株主等の状況（2019年3月31日現在）

氏名又は名称	保有株式数	議決権の数の割合
	千株	%
1. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,455	29.20
2. 富士ソフト株式会社	1,345	26.99
3. 株式会社レオパレス21	300	6.02
4. エース証券従業員持株会	292	5.87
5. 株式会社りそな銀行	184	3.69
6. 楽天損害保険株式会社	97	1.95
7. 静岡信用金庫	61	1.24
8. 株式会社杉村倉庫	53	1.06
9. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	39	0.78
10. エンデバー・パートナーズ株式会社	36	0.72
その他（487名）	1,122	22.43
計（497名）	4,987	100.00

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）が保有する当社株式は、預金保険機構が、株式会社新生銀行（株式数38千株）及び株式会社あおぞら銀行（株式数1千株）より譲渡を受けて保有するものであります。

2. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

5. 役員等の状況（2019年3月31日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	出口 義 展	有	常 勤
代表取締役専務取締役	松 井 哲	有	常 勤
取締役	奥 野 彰	無	常 勤
取締役	今 頭 育 仁	無	常 勤
社外取締役	村 上 雅 昭	無	非常勤
社外取締役	北 岡 裕 章	無	非常勤
社外取締役	山 中 雅 雄	無	非常勤
社外取締役	三 木 憲 明	無	非常勤
社外取締役	竹 林 義 修	無	非常勤
社外取締役	白 石 善 治	無	非常勤
取締役（常勤監査等委員）	川 島 修	無	常 勤
社外取締役（監査等委員）	木 下 貴 司	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	生 嶋 滋 実	無	非常勤

(参考) (2019年6月27日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	出口 義 展	有	常 勤
代表取締役副社長	松 井 哲	有	常 勤
社外取締役	村 上 雅 昭	無	非常勤
社外取締役	森 本 真 里※	無	非常勤
社外取締役	高 田 篤	無	非常勤
社外取締役	北 岡 裕 章	無	非常勤
社外取締役	山 中 雅 雄	無	非常勤
社外取締役	三 木 憲 明	無	非常勤
取締役（常勤監査等委員）	川 島 修	無	常 勤
社外取締役（監査等委員）	木 下 貴 司	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	生 嶋 滋 実	無	非常勤

※社外取締役 森本真里氏の戸籍上の氏名は石橋真里であります。

6. 政令で定める使用人の氏名（2019年3月31日現在）

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
松 井 哲	代表取締役専務取締役 統括本部長
吉 武 敏 彦	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部長
杉 林 雅 史	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部付 金融商品仲介ビジネス管理部長
松 村 清 孝	コンプライアンス部長
下 津 耕 一	監査部長
神 田 幸 晴	審査部長

(参考) (2019年4月1日現在)

氏名	役職名
松 井 哲	代表取締役副社長
吉 武 敏 彦	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部長
杉 林 雅 史	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部付 検査部長
松 村 清 孝	コンプライアンス部長
下 津 耕 一	監査部長

7. 業務の種別（2019年3月31日現在）

(1) 金融商品取引業

① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買取引又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券等清算取次ぎ
5. 有価証券の売出し
6. 有価証券の募集又は売出しの取扱い又は私募の取扱い

② 金融商品取引法第28条第1項第3号に掲げる行為に係る業務

1. 有価証券の引受け

③ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0053 大阪市中央区本町 2-6-11
東 京 支 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-12
阿 倍 野 支 店	〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町 5-23-15
千 里 山 支 店	〒565-0851 大阪府吹田市千里山西 5-3-1
芦 屋 支 店	〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町 5-1
和 歌 山 支 店	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁 21
橿 原 支 店	〒634-0804 奈良県橿原市内膳町 1-3-14
草 津 支 店	〒525-0032 滋賀県草津市大路 1-12-12
八 日 市 支 店	〒527-0022 滋賀県東近江市八日市上之町 1-43
彦 根 支 店	〒522-0074 滋賀県彦根市大東町 14-15
長 浜 支 店	〒526-0031 滋賀県長浜市八幡東町 9-1
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神 2-14-13

9. 他に行っている事業の種類

- ① 商法第 535 条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業又は同条第 1 号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ⑤ 上記に掲げる業務に付帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

【第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

株式会社 名古屋証券取引所

証券会員制法人 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況

1. 当期の業務の概要

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境が続くなかで、穏やかな回復基調で推移しました。また、米国では減税の効果もあり、高水準の雇用と個人消費や設備投資を下支えとした安定的な経済成長が続いており、ユーロ圏も減速傾向ではあるものの、金融緩和政策に支えられ、緩やかな回復基調での推移が期待されております。先行きについては、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の動向、英国のEU離脱問題をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場における変動の影響に十分留意する必要があります。

このような経済環境のなか、当事業年度の国内株式市場では、日経平均株価は21,441円でスタートし、米中の貿易摩擦懸念の後退に加え、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰検討に言及したことで、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待感が高まったこと、また、米国のシリア攻撃が限定的にとどまったことや、北朝鮮外交の進展で地政学リスクが後退したため、4月18日には22,000円台を突破するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。さらに、国内企業の良好な決算発表や、米国長期金利の上昇を背景に円安傾向が進んだことで、5月21日には23,050円まで上昇しましたが、その後は、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安に加え、米中貿易摩擦激化への懸念、米国とトルコとの対立に端を発した新興国通貨安などが重石となり、日経平均株価は23,000円処を上値抵抗線として意識する展開が続きました。

9月以降は、米中貿易摩擦や新興国通貨安に対するさらなる悪化懸念が後退したこと、米国の経済制裁によるイラン産原油の供給減少を見込んだ原油価格の上昇や米国長期金利上昇による円安の進行などを支援材料に、日経平均株価は再び上昇し、10月2日には期間内高値となる24,448円を付けました。しかし、その後は、米国長期金利の急上昇への警戒感や国際情勢の悪化、さらには中国経済の失速といった懸念材料もあり、日経平均株価は大幅に下落し軟調な推移が続きました。11月6日に行われた米国中間選挙が市場予想通りの結果であったことへの安心感から一時反発したものの、米国景気の減速懸念による株価の調整色は強く、12月にはメキシコとの国境の壁を巡る政府と議会との対立に端を発した米国政府機関の一部閉鎖による先行き警戒感から米国株式市場が急落したことで、リスク回避の動きが強まり、年末にかけて19,000円を割り込む水準にまで大きく下落しました。年が明けて2019年に入ると、米国での金融引き締めを終了観測や米中通商交渉の進展期待の高まりなどから、株式市場は再び上昇傾向を強め、2月中旬には21,000円台を回復しましたが、その後は、世界経済の減速懸念や英国の合意なきEU離脱といったリスク要因の高まりから一進一退の動きとなり、日経平均株価は21,205円で当事業年度を終えております。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画で掲げた中長期の経営戦略の推進に引き続き取り組みました。一つ目の柱である営業基盤の強化に関しましては、全国展開によるお客様の利便性の向上と顧客層の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの推進に積極的に努めたほか、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備にも努めました。もう一つの柱である強固な経営基盤の構築に関しましては、主力である国内株式委託売買業務に加え、第4次産業革命関連を中心に投資信託の販売に積極的に取り組み、信託報酬の増加による収益の安定化を目指したほか、米国株式の販売に注力し、為替動向のタイミングを捉え新興国通貨建ての外国債券の販売にも取り組みました。

しかしながら、第3四半期以降の市場環境悪化の影響が大きく、第4四半期には幾分回復したものの、当事業年度の営業収益は71億51百万円（前年同期比82.2%）、純営業収益は71億21百万円（同82.5%）となりました。一方、販売費及び一般管理費は70億39百万円（同93.4%）となり、営業利益は81百万円（同7.4%）、経常利益は3億81百万円（同25.7%）、当期純利益は3億97百万円（同39.1%）となりました。

① 受入手数料

イ) 委託手数料

株式委託手数料は、株式委託売買代金が減少したことにより16億51百万円（前期比51.6%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は18億21百万円（同53.5%）となりました。

ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、株式引受高が減少したことにより66百万円（前期比62.5%）となりました。

ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により 17 億 5 百万円（前期比 104.6%）となりました。

また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料などであり、10 億 18 百万円（同 110.3%）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、14 億 3 百万円の利益（前期比 128.3%）となり、債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより、8 億 69 百万円の利益（同 74.6%）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は 22 億 72 百万円の利益（同 100.6%）となりました。

③ 金融収支

主に信用取引の減少により金融収益は 2 億 67 百万円（前期比 72.0%）、金融費用は 30 百万円（同 50.0%）となりました。その結果、差引「金融収支」は 2 億 37 百万円の利益（同 76.3%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、70 億 39 百万円（前期比 93.4%）となりました。主な内訳は、取引関係費 13 億 67 百万円（同 90.9%）、人件費 36 億 74 百万円（同 93.4%）、不動産関係費 6 億 54 百万円（同 99.9%）、事務費 10 億 63 百万円（同 93.2%）等であります。

⑤ 営業外損益

営業外収益は 3 億 8 百万円（前期比 74.3%）となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益 1 億 83 百万円（同 59.0%）、受取配当金 93 百万円（同 152.5%）等であります。一方、営業外費用は 8 百万円（同 29.2%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は 3 億円の利益（同 77.6%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は 1 億 94 百万円（前期は 1 百万円）となりました。一方、特別損失は減損損失等により 79 百万円（前期比 619.6%）となり、その結果、差引「特別損益」は 1 億 15 百万円の利益（前期 11 百万円の損失）となりました。

2. 業務の状況

(1) 経営成績等の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	8,831	8,831	8,831
発行済株式総数(注)	49,875千株	49,875千株	4,987千株
営業収益	7,869	8,697	7,151
(受入手数料)	5,351	6,067	4,611
((委託手数料))	2,712	3,407	1,821
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	69	106	66
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,791	1,629	1,705
((その他の受入手数料))	778	923	1,018
(トレーディング損益)	2,262	2,258	2,272
((株券等))	127	1,093	1,403
((債券等))	2,134	1,164	869
純営業収益	7,815	8,637	7,121
経常利益	915	1,487	381
当期純利益	661	1,014	397

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	126,698	251,753	201,671
委 託	393,751	591,283	243,336
計	520,449	843,037	445,008

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2017年 3月期	株 券	2,119	2,119	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	85	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	50
	受益証券	/	/	/	255,523	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2018年 3月期	株 券	6,085	6,085	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	160	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	349	—
	受益証券	/	/	/	269,173	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2019年 3月期	株 券	1,353	1,353	—	1	196	—
	国債証券	—	/	/	26	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	184,002	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
保険募集に係る業務	2	1	1
顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務	56	56	80
建物の賃貸に係る業務	7	7	6

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	571.9%	536.9%	719.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	15,105	15,542	15,667
リスク相当額 (B)	2,641	2,894	2,178
市場リスク相当額	591	692	88
取引先リスク相当額	348	382	252
基礎的リスク相当額	1,701	1,819	1,837

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	375人	382人	385人
(うち外務員)	372人	379人	381人

(注) うち外務員は、金融商品取引法第64条第1項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,628,075	7,173,844
預託金	5,903,799	5,004,612
顧客分別金信託	5,900,000	5,000,000
その他の預託金	3,799	4,612
トレーディング商品	2,463,569	202,644
商品有価証券等	2,459,669	202,644
デリバティブ取引	3,900	—
約定見返勘定	1,026,209	1,067,158
信用取引資産	16,499,828	10,252,317
信用取引貸付金	16,242,532	9,664,003
信用取引借証券担保金	257,295	588,314
前払金	46,851	33,100
前払費用	71,180	85,649
未収入金	107,146	360,982
未収収益	391,416	407,139
その他の流動資産	139,009	52,416
流動資産計	32,277,087	24,639,865
固定資産		
有形固定資産	744,357	647,996
建物及び構築物（純額）	308,324	249,285
器具備品（純額）	118,976	121,522
土地	265,145	243,865
リース資産（純額）	51,910	33,323
無形固定資産	47,335	45,206
ソフトウェア	15,054	12,925
その他	32,280	32,280
投資その他の資産	5,169,940	3,844,285
投資有価証券	1,938,804	710,484
関係会社株式	870,500	870,499
出資金	1,100	1,600
長期貸付金	9,645	8,336
長期差入保証金	1,246,806	1,046,849
長期前払費用	7,315	8,031
前払年金費用	1,082,953	1,111,780
再評価に係る繰延税金資産	—	73,835
その他	283,795	283,849
貸倒引当金	△270,979	△270,979
固定資産計	5,961,634	4,537,488
資産合計	38,238,721	29,177,354

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	8,523,109	2,947,763
信用取引借入金	8,181,923	1,886,206
信用取引貸証券受入金	341,186	1,061,557
預り金	4,962,399	3,713,710
顧客からの預り金	3,877,605	3,075,894
その他の預り金	1,084,793	637,816
受入保証金	2,585,885	1,313,798
短期借入金	20,000	20,000
リース債務	18,587	14,324
未払金	144,016	27,582
未払費用	429,699	305,520
未払法人税等	423,389	23,323
賞与引当金	413,000	279,600
その他の流動負債	2,648	4,449
流動負債計	17,522,736	8,650,072
固定負債		
リース債務	33,323	18,999
繰延税金負債	39,898	47,216
退職給付引当金	68,536	82,615
長期未払金	163,480	19,805
その他の固定負債	6,021	6,273
固定負債計	311,258	174,908
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	46,753	45,875
特別法上の準備金計	46,753	45,875
負債合計	17,880,749	8,870,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金		
資本準備金	5,006,458	5,006,458
その他資本剰余金	30,452	30,452
資本剰余金合計	5,036,911	5,036,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,782,038	6,830,050
利益剰余金合計	6,782,038	6,830,050
自己株式	△3,023	△3,233
株主資本合計	20,647,051	20,694,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,864	23,459
土地再評価差額金	△669,094	△595,258
評価・換算差額等合計	△476,229	△571,799
新株予約権	187,151	183,443
純資産合計	20,357,972	20,306,497
負債・純資産合計	38,238,721	29,177,354

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,067,925	4,611,945
委託手数料	3,407,640	1,821,557
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	106,681	66,636
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	1,629,687	1,705,040
その他の受入手数料	923,916	1,018,710
トレーディング損益	2,258,208	2,272,127
金融収益	371,080	267,336
営業収益計	8,697,214	7,151,409
金融費用	60,162	30,052
純営業収益	8,637,052	7,121,357
販売費・一般管理費	7,535,875	7,039,688
取引関係費	1,503,557	1,367,447
人件費	3,934,964	3,674,409
不動産関係費	655,909	654,958
事務費	1,141,430	1,063,733
減価償却費	54,758	62,313
租税公課	161,258	128,148
その他	83,995	88,676
営業利益	1,101,177	81,669
営業外収益		
受取利息	348	284
受取配当金	61,109	93,162
受取保険金	24,366	4,328
受取事務手数料	9,960	9,960
投資有価証券売却益	311,049	183,490
投資事業組合運用益	—	8,994
その他	7,969	7,980
営業外収益計	414,803	308,200
営業外費用		
投資事業組合運用損	25,195	—
和解金	—	3,500
その他	2,790	4,676
営業外費用計	27,985	8,176
経常利益	1,487,994	381,694
特別利益		
投資有価証券売却益	—	190,282
金融商品取引責任準備金戻入	—	878
新株予約権戻入益	1,751	3,708
特別利益計	1,751	194,868
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,900
減損損失	—	63,761
金融商品取引責任準備金繰入れ	12,857	—
特別損失計	12,857	79,661
税引前当期純利益	1,476,888	496,900
法人税、住民税及び事業税	516,000	18,202
法人税等調整額	△53,522	81,661
法人税等合計	462,477	99,863
当期純利益	1,014,411	397,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,016,934	6,016,934	△2,904	19,882,067
当期変動額								
剰余金の配当					△249,308	△249,308		△249,308
当期純利益					1,014,411	1,014,411		1,014,411
自己株式の取得							△119	△119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	765,103	765,103	△119	764,984
当期末残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,782,038	6,782,038	△3,023	20,647,051

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	95,549	△669,094	△573,544	188,902	19,497,424
当期変動額					
剰余金の配当					△249,308
当期純利益					1,014,411
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97,314	—	97,314	△1,751	95,563
当期変動額合計	97,314	—	97,314	△1,751	860,547
当期末残高	192,864	△669,094	△476,229	187,151	20,357,972

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,782,038	6,782,038	△3,023	20,647,051
当期変動額								
剰余金の配当					△349,025	△349,025		△349,025
当期純利益					397,037	397,037		397,037
自己株式の取得							△209	△209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,012	48,012	△209	47,802
当期末残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,830,050	6,830,050	△3,233	20,694,853

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	192,864	△669,094	△476,229	187,151	20,357,972
当期変動額					
剰余金の配当					△349,025
当期純利益					397,037
自己株式の取得					△209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△169,404	73,835	△95,569	△3,708	△99,277
当期変動額合計	△169,404	73,835	△95,569	△3,708	△51,474
当期末残高	23,459	△595,258	△571,799	183,443	20,306,497

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,837,109千円	1,810,626千円

2. 従業員に対する貸付金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期貸付金	9,645千円	8,336千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4. 担保付債務

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
証券金融会社借入金	20,000	20,000
信用取引借入金	8,181,923	1,886,206
計	8,201,923	1,906,206

5. 信用取引自己融資に係る見返り株券を、下記のとおり担保に供しております。なお、信用取引の自己融資見返り株券の金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	45,689千円	80,441千円
信用取引	2,480,400	156,275

上記のほか、前事業年度末及び当事業年度末においては、為替予約取引の担保として定期預金を50,000千円差入れております。

6. (1) 担保等として差入れを行った有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	335,484千円	942,503千円
信用取引借入金の本担保証券	8,277,399	1,880,546
差入保証金代用有価証券	1,832,394	4,051,312

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	14,638,462千円	9,112,641千円
信用取引借証券	259,095	581,293
受入保証金代用有価証券	9,002,432	7,097,165

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法上の路線価に合理的な調整（奥行価格補正）を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 2002年3月31日

③ 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△13,603千円	△11,975千円

8. 今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達の手段を確保するため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,800,000	3,800,000

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株券等トレーディング損益	1,093,443千円	1,403,113千円
債券等・その他のトレーディング損益	1,164,764	869,014
計	2,258,208	2,272,127

2. 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	305,771千円	214,312千円
受取債券利子	20,477	16,523
受取利息	1,029	1,292
為替差益	43,757	35,176
その他	44	32
計	371,080	267,336

3. 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	49,601千円	28,404千円
支払利息	10,560	1,647
計	60,162	30,052

4. 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払手数料	807,025千円	740,369千円
取引所・協会費	61,232	43,027
通信・運送費	405,336	381,344
旅費・交通費	85,113	68,389
広告宣伝費	103,480	94,588
交際費	41,368	39,728
計	1,503,557	1,367,447

5. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬・従業員給料	2,738,505千円	2,686,535千円
歩合外務員報酬	58,770	27,967
福利厚生費	517,456	486,002
賞与引当金繰入	413,000	279,600
退職給付費用	△6,357	△20,481
その他	213,589	214,786
計	3,934,964	3,674,409

6. 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産費	518,927千円	527,686千円
器具・備品等	136,982	127,272
計	655,909	654,958

7. 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事務委託費	1,044,359千円	975,668千円
事務用品費	97,071	88,064
計	1,141,430	1,063,733

8. 減価償却費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	51,832千円	56,517千円
無形固定資産	1,096	3,712
長期前払費用	1,829	2,082
計	54,758	62,313

9. 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業所税	6,262千円	6,357千円
外形標準課税	129,496	100,410
固定資産及び自動車税	9,707	9,476
控除対象外消費税	13,590	6,485
その他	2,202	5,418
計	161,258	128,148

10. その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
調査研究費	10,783千円	11,437千円
水道光熱費	29,574	28,921
消耗品費	4,391	12,628
雑費	27,451	11,920
その他	11,793	23,768
計	83,995	88,676

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	49,875	—	—	49,875
合計	49,875	—	—	49,875
自己株式				
普通株式(注)	13	0	—	14
合計	13	0	—	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	187,151
合計		—	—	—	—	—	187,151

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	2017年3月31日	2017年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	利益剰余金	7	2018年3月31日	2018年6月14日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	49,875	—	44,887	4,987
合計	49,875	—	44,887	4,987
自己株式				
普通株式	14	0	13	1
合計	14	0	13	1

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。発行済株式総数の減少及び自己株式の減少はこれに伴うものであります。普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式及び株式併合により生じた端株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	183,443
合計		—	—	—	—	—	183,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	2018年3月31日	2018年6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	249,298	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月13日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	借入金額	
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
日本証券金融(株)	20,000	20,000
計	20,000	20,000

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先	借入金額	
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
日本証券金融(株)	8,181,923	1,886,206
計	8,181,923	1,886,206

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
株式	2,339,175	2,601,149	261,974	1,344,192	1,368,919	24,726
債券	—	—	—	—	—	—
その他	192,626	208,154	15,528	203,036	212,064	9,028
合計	2,531,802	2,809,304	277,502	1,547,229	1,580,983	33,754

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

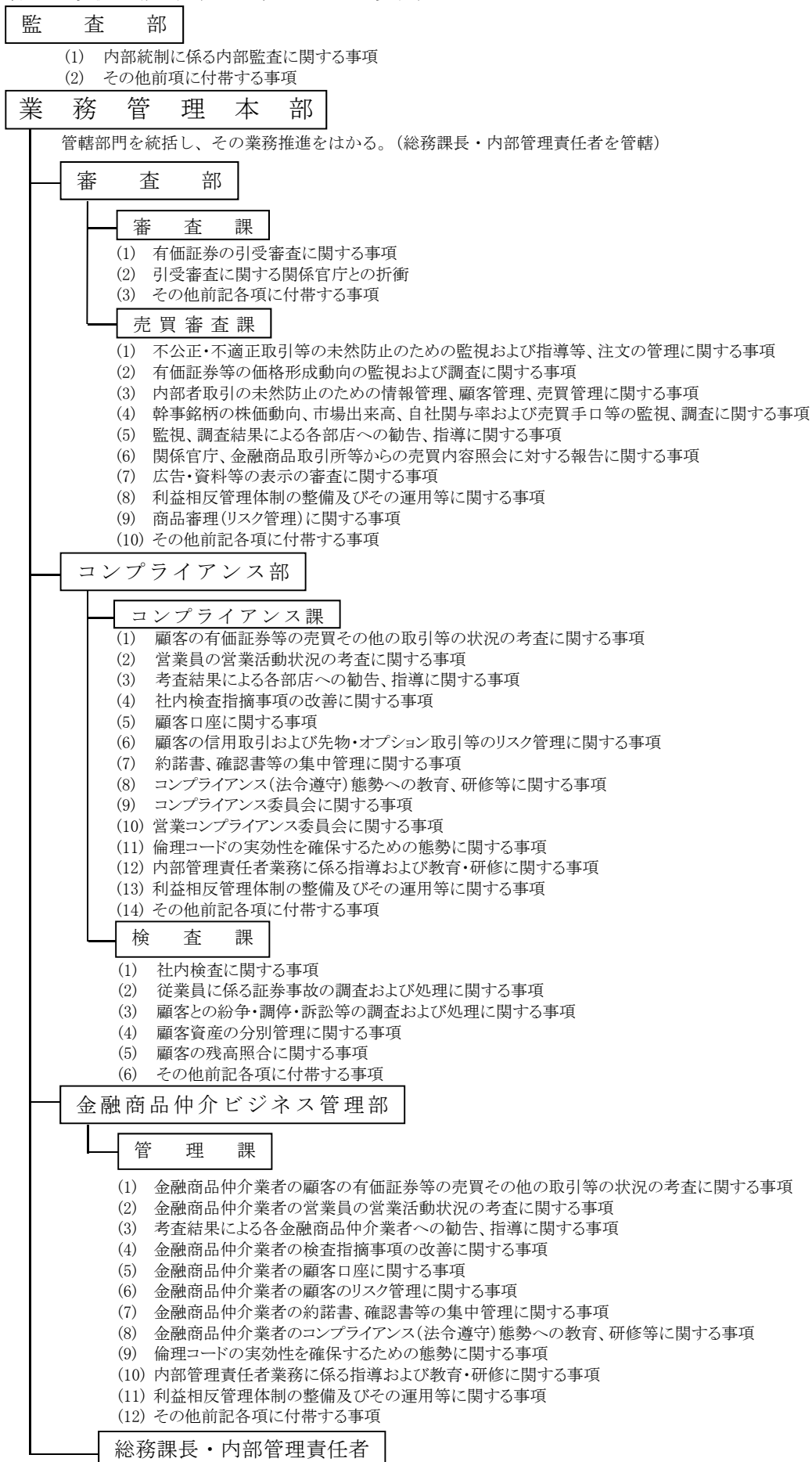
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 (2019年3月31日現在)



1. 内部管理の状況の概要（2019年4月1日現在）（参考）

監 査 部

- (1) 内部統制に係る内部監査に関する事項
- (2) その他前項に付帯する事項

業 務 管 理 本 部

管轄部門を統括し、その業務推進をはかる。（総務課長・内部管理責任者、総務課員を管轄）

審 査 部

引 受 審 査 課

- (1) 有価証券の引受審査に関する事項
- (2) 引受審査に関する関係官庁との折衝
- (3) その他前記各項に付帯する事項

売 買 審 査 課

- (1) 不公正・不適正取引等の未然防止のための監視および指導等、注文の管理に関する事項
- (2) 有価証券等の価格形成動向の監視および調査に関する事項
- (3) 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理に関する事項
- (4) 幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率および売買手口等の監視、調査に関する事項
- (5) 監視、調査結果による各部店への勧告、指導に関する事項
- (6) 関係官庁、金融商品取引所等からの売買内容照会に対する報告に関する事項
- (7) 広告・資料等の表示の審査に関する事項
- (8) 利益相反管理体制の整備及びその運用等に関する事項
- (9) 商品審理(リスク管理)に関する事項
- (10) その他前記各項に付帯する事項

検 査 部

検 査 1 課

- (1) 営業本部および法人本部の営業部店に対する社内検査に関する事項
- (2) 顧客資産の分別管理に関する事項
- (3) 顧客の残高照合に関する事項
- (4) その他前記各項に付帯する事項

検 査 2 課

- (1) 金融商品仲介業者に対する社内検査および指摘事項の改善に関する事項
- (2) 検査結果による各金融商品仲介業者への勧告、指導に関する事項
- (3) 金融商品仲介業者の顧客口座に関する事項
- (4) 金融商品仲介業者の顧客のリスク管理に関する事項
- (5) 金融商品仲介業者のコンプライアンス(法令順守)態勢への教育、研修等に関する事項
- (6) 内部管理責任者業務に係る指導および教育・研修に関する事項
- (7) その他前記各項に付帯する事項

コ ンプ ラ イ ア ンス 部

考 査 課

- (1) 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項
- (2) 営業員の営業活動状況の考査に関する事項
- (3) 金融商品仲介業者の顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項
- (4) 金融商品仲介業者の営業員の営業活動状況の考査に関する事項
- (5) アテンション口座およびアラーム口座管理に関する事項
- (6) 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規定の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項
- (7) その他前記各項に付帯する事項

コンプライアンス課

- (1) 顧客口座に関する事項
- (2) 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項
- (3) コンプライアンス委員会に関する事項
- (4) 営業コンプライアンス委員会に関する事項
- (5) 倫理コードの実効性を確保するための態勢に関する事項
- (6) 内部管理責任者業務に係る指導および教育・研修に関する事項
- (7) 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項
- (8) コンプライアンス(法令遵守)に係る統括および指導に関する事項
- (9) コンプライアンス関連情報の収集および管理に関する事項
- (10) 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
- (11) 証券事故および顧客との紛争、調停、訴訟等に関する事項
- (12) 外部検査等に係る業務に関する事項
- (13) 情報管理の統括に関する事項
- (14) 考査結果による各部店への勧告、指導に関する事項
- (15) コンプラ指標の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
- (16) 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店および金融商品仲介業者への指導に関する事項
- (17) 証券事故および顧客との紛争等に関する弁護士への委嘱および主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
- (18) 役職員の証券投資に関する事項
- (19) マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する事項
- (20) 従業員に係る証券事故の調査および処理に関する事項
- (21) その他前記各項に付帯する事項

業務指導担当

内部管理責任者・総務課

- (1) 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
- (2) 業務処理に係る部店指導に関する事項
- (3) アテンション口座およびアラーム口座管理の把握ならびに指導に関する事項
- (4) コンプラ指標の実態把握ならびに指導に指導に関する事項
- (5) 社内検査指摘事項の改善に関する事項
- (6) その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日 現在の金額	2019年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,315	4,389
期末日現在の顧客分別金信託額	5,900	5,000
期末日現在の顧客分別金必要額	5,568	4,258

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	215,869 千株	1,969 千株	187,099 千株	1,916 千株
債券	額面金額	682 百万円	21,707 百万円	579 百万円	19,263 百万円
受益証券	口数	204,455 百万口	14,415 百万口	198,012 百万口	13,359 百万口
その他	額面金額	256 百万円	—	165 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	8,649 千株	3,837 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	527 百万口	323 百万口
その他	額面金額	20 百万円	1 百万円

ハ 管理の状況

管理場所	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構	混蔵管理	株 券	53	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
証券保管振替機構	振替決済	株 券	184,518	千株
		債 券	10	百万円
		受益証券	198,335	百万口
		そ の 他	166	百万円
日本銀行	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	569	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
自店預り	単純管理	株 券	6,418	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	

BANK OF NEW YORK MELLON	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	12,207	百万口
		そ の 他	—	
Mitsubishi UFJ Investor Services&Banking (Lux)	混蔵管理	株 券	461	千株
		債 券	19,263	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
Nomura Bank (Luxembourg) S. A	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	943	百万口
		そ の 他	—	
SUMITOMO MITSUI TRUST (U. K) Limited	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	207	百万口
		そ の 他	—	
東海東京証券	混蔵管理	株 券	1,366	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
野村證券	混蔵管理	株 券	34	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	

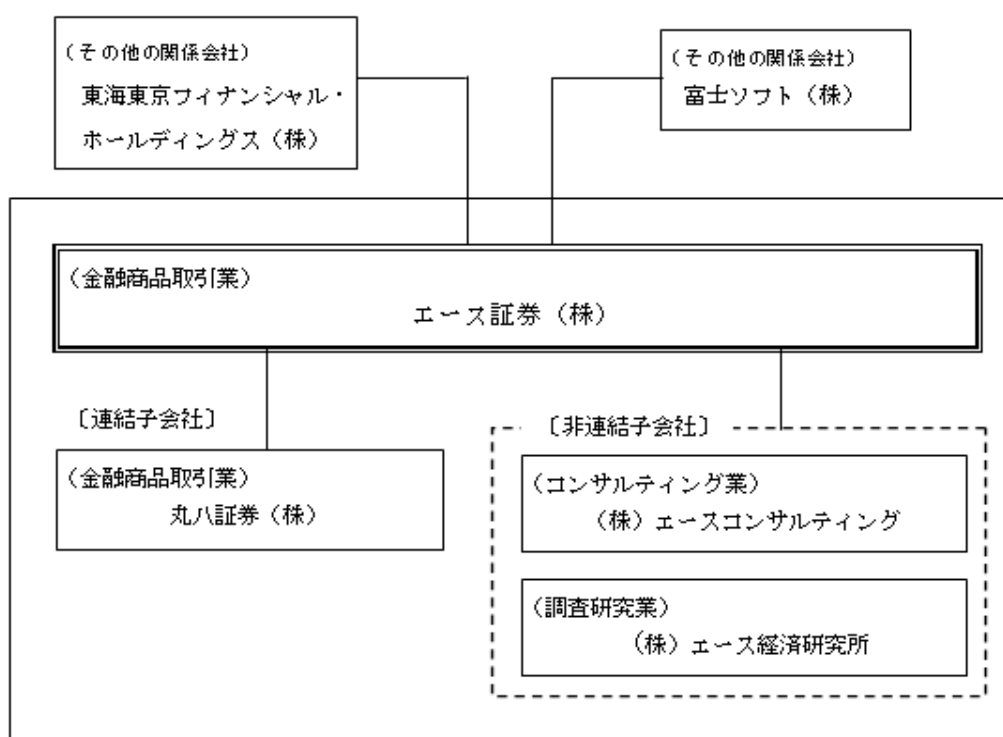
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の子会社3社（連結子会社1社、非連結子会社2社）を中心に構成され、投資・金融サービス業を展開しております。当社及び連結子会社の丸八証券株式会社は、金融商品取引業を営んでおり、有価証券の売買、有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務とし、資金調達と運用の双方で顧客のニーズにお応えすべく、営業活動を展開しております。また、当社の非連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しており、株式会社エースコンサルティングは、当社の法人顧客を中心に企業経営の助言等に関する業務を行っており、株式会社エース経済研究所は、経済、産業及び企業動向等に関する調査研究等の業務を行っております。なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一事業セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数(個)	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合(%)
(連結子会社) 丸八証券株式会社	名古屋市 中区	3,751	金融商品取引業	17,416	43
(非連結子会社) 株式会社 エースコンサルティング	東京都 中央区	10	コンサルティング業	200	100
(非連結子会社) 株式会社エース経済研究所	東京都 中央区	10	調査研究業	10	100